

1. 決算の概要

【資金収支】

平成26年度の資金収入については、学納金収入で前年度比59百万円、補助金収入で40百万円が減少しており、さらに前年度比で施設整備の補助金に係る未収入金収入が大きく減少したことも影響し、資金収入全体では2億25百万円が減少した。また、資金支出については、主に施設・設備関係の支出において前年度比で大きく減少したため、支出全体では1億71百万円が減少している。

以上のとおり2億円を超える資金収入減に対して、資金支出での削減幅は収入の減少幅に及ばず、資金収支差額は前年度比で55百万円減少し105百万円にとどまり、次年度繰越支払資金は10億54百万円となった。

【消費収支】

平成26年度の帰属収入については、学納金収入で前年度比59百万円が減少し、補助金収入では施設整備関係の補助金が無かったことから、補助金収入全体で前年度比40百万円が減少し、帰属収入全体では前年度比で1億8百万円減の22億63百万円となった。また、施設・設備投資に係る基本金組入額は15百万円であり、前年度比1億67百万円の組入減となった結果、消費収入は前年度比59百万円増の22億48百万円となった。

消費支出では、人件費において前年度比13百万円増加し、加えて過年度分の経費支払等の要因によって管理経費は48百万円増加したが、教育研究経費では前年度比62百万円が減少した結果、支出全体では前年度比横ばいの25億50百万円となった。

以上のとおり、帰属収入は減少、消費支出はほぼ横ばいとなったため、帰属収支差額は、前年度比1億9百万円悪化し、2億87百万円の支出超過となった。消費収支差額は、3億2百万円の支出超過となったが、支出超過額は前年度比で58百万円の改善となった。

【貸借対照表】

平成26年度の資産については大規模な資産の取得や設備投資はなく、当年度に3億70百万円の減価償却を実施した結果、有形固定資産全体では前年度比3億43百万円の減少となった。また、その他の固定資産については、退職給与引当特定資産への繰り入れによる増加15百万円と長期貸付金(教職員向け)回収3百万円等により前年度比12百万円の増加となり、固定資産合計では前年度比3億31百万円減の117億53百万円となった。流動資産では現預金が前年度比1億5百万円増加して10億54百万円となり、流動資産合計は44百万円増の11億円、固定資産合計を合わせた資産合計では前年度比2億87百万円減の128億53百万円となった。

負債合計については前年度比横ばいの8億93百万円となり、基本金については、設備の更新等による基本金組入により第1号基本金で15百万円が増加し、その結果、正味資産(資産合計－負債合計)は前年度比2億87百万円減の119億60百万円となった。

【主要財務比率】

帰属収支差額比率、消費収支比率ともに全国平均を下回り、帰属収支は依然としてマイナスの状況が続いている。帰属収支差額の黒字化を最終目標として将来計画を策定する方針であるが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却費負担がある状況下、恒常的な帰属収支黒字化を実現するには抜本的な施策が今後必要である。

人件費比率については、定期昇給の対応や退職金支出(退職引当金繰入)がある中で、帰属収入が減少してきていることから比率は高くなりつつあり、本学園が目標としてきた人件費比率60%を超えている。

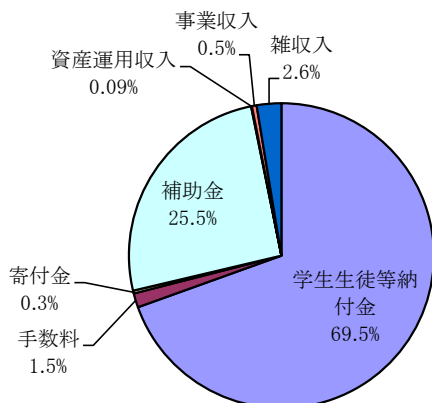
教育研究経費比率は平成23年度からほぼ横這いの水準となっているが、管理経費については平成26年度に過年度分の経費調整等(一過性)が生じたことによって比率が上昇している。

(2) 平成26年度 消費収支計算書

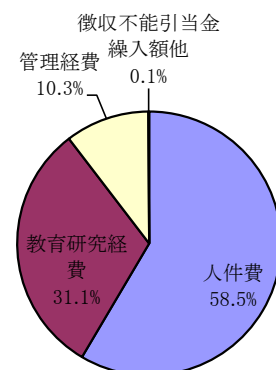
収入の部		(単位:千円)
科目	平成26年度決算	
大学及び中・高の入学料や授業料、教育充実費、実験実習費等	→ 学生生徒等納付金	1,573,074
	手数料	34,224 ← 入学検定料等
大学・中高への補助金(国庫補助金、大阪府他補助金)	→ 寄付金	6,144 ← 用途指定のある特別寄付、その他一般寄付や、図書等の現物寄付等
	→ 補助金	577,264
受取利息や施設設備利用料	→ 資産運用収入	2,144
公開講座等の補助活動収入	→ 事業収入	11,457
退職金財団からの交付金等	→ 雑収入	59,167
	帰属収入合計	2,263,474
	基本金組入額合計	△ 15,290 ← 法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を永続的に保持する為に帰属収入から基本金に組入れる額を示す
	消費収入の部合計	2,248,184

支出の部		
科目	平成26年度決算	
教職員給与、退職金、役員報酬	→ 人件費	1,492,102
	教育研究経費	791,002 ← 授業、実習等の教育活動に係わる経費(奨学金もこれに含まれる)
学校法人の業務運営に必要な経費を示す。(管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる)	→ 管理経費	263,831
	資産処分差額	117 ← 機器備品や図書等の除却処分に伴う処分差額
	徴収不能引当金繰入額他	2,861 ← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
	消費支出の部合計	2,549,913
	当年度消費支出超過額	301,728
	前年度繰越消費支出超過額	6,350,976
	基本金取崩額	0 ← 機器備品や図書等の除却に係わる取崩
	翌年度繰越消費支出超過額	6,652,704
	帰属収支差額(帰属収入-消費支出)	△ 286,439

帰属収入の内訳



消費支出の内訳



(3-1) 経年比較 消費収支計算書

事業報告書P22

(単位:千円)

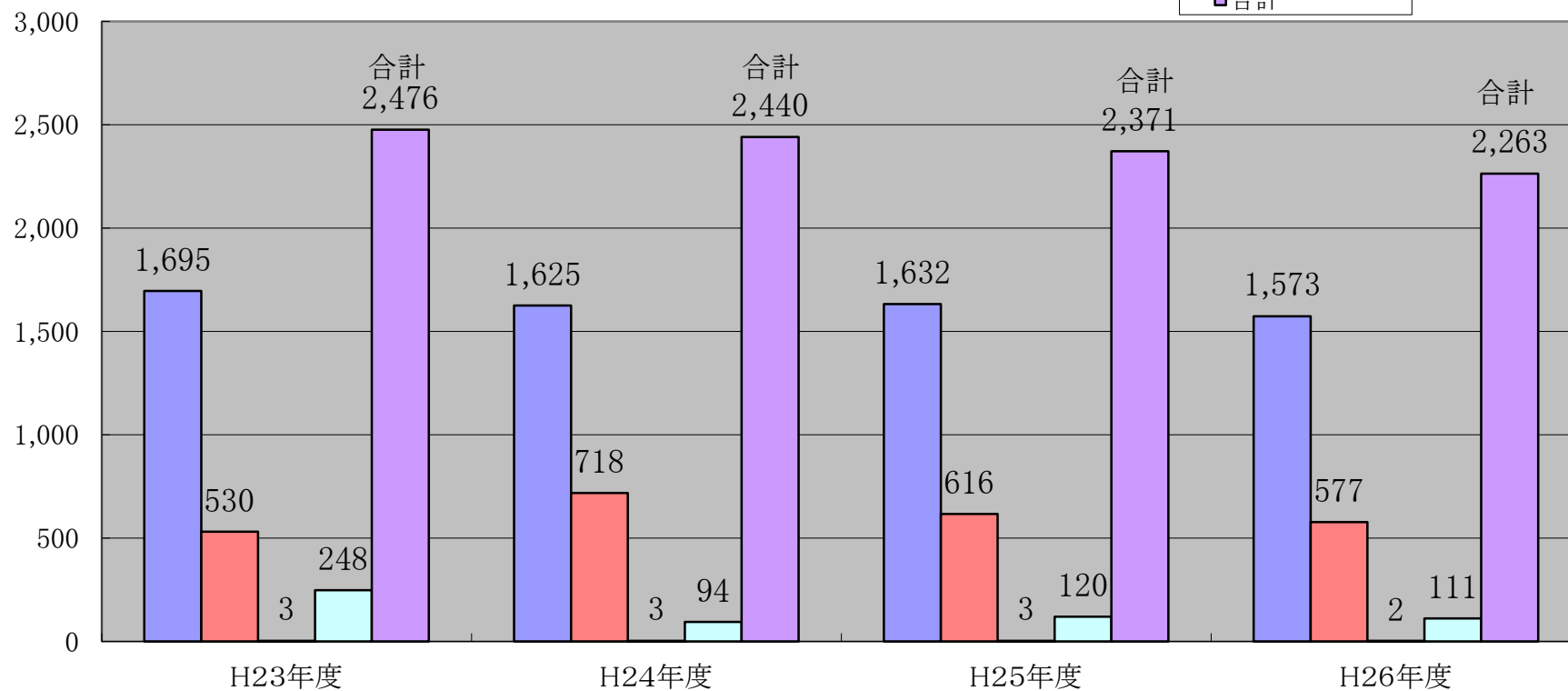
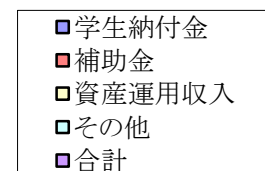
収入の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年比
学生生徒等納付金	1,695,414	1,625,491	1,632,274	1,573,074	△ 59,200
手数料	31,072	33,120	32,345	34,224	1,879
寄付金	4,152	7,454	2,734	6,144	3,410
補助金	529,716	718,051	616,646	577,264	△ 39,382
資産運用収入	2,607	2,634	2,583	2,144	△ 439
事業収入	11,591	15,082	13,034	11,457	△ 1,577
雑収入	201,864	37,731	71,808	59,167	△ 12,641
帰属収入合計	2,476,416	2,439,562	2,371,424	2,263,474	△ 107,950
基本金組入額合計	△ 56,626	△ 290,723	△ 182,305	△ 15,290	167,015
消費収入の部合計	2,419,790	2,148,839	2,189,119	2,248,184	59,065

(単位:千円)

支出の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年比
人件費	1,395,413	1,419,529	1,478,845	1,492,102	13,257
教育研究経費	864,561	839,304	852,991	791,002	△ 61,989
管理経費	250,347	238,070	216,331	263,831	47,500
資産処分差額	2,243	41,534	161	117	△ 44
徴収不能引当金繰入額	0	1,517	1,071	2,861	1,790
消費支出の部合計	2,512,564	2,539,953	2,549,399	2,549,913	514
当年度消費支出超過額	92,774	391,114	360,280	301,728	△ 58,552
前年度繰越消費支出超過額	5,587,255	5,652,351	5,990,696	6,350,976	360,280
基本金取崩額	27,678	52,770	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	5,652,351	5,990,696	6,350,976	6,652,704	301,728

(単位:百万円)

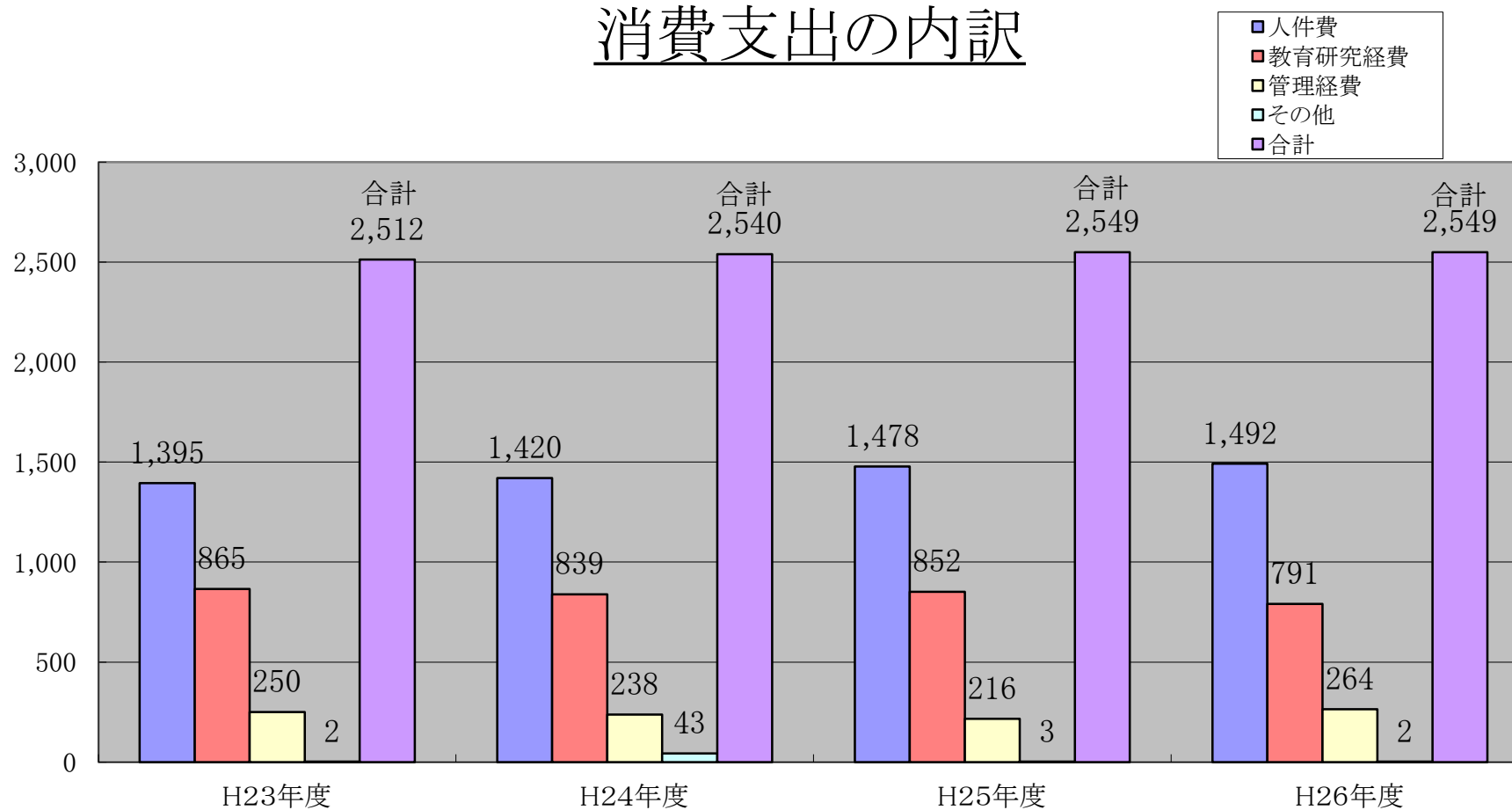
帰属収入の内訳



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
学生納付金	1,695	1,625	1,632	1,573
補助金	530	718	616	577
資産運用収入	3	3	3	2
その他	248	94	120	111
合計	2,476	2,440	2,371	2,263

(単位:百万円)

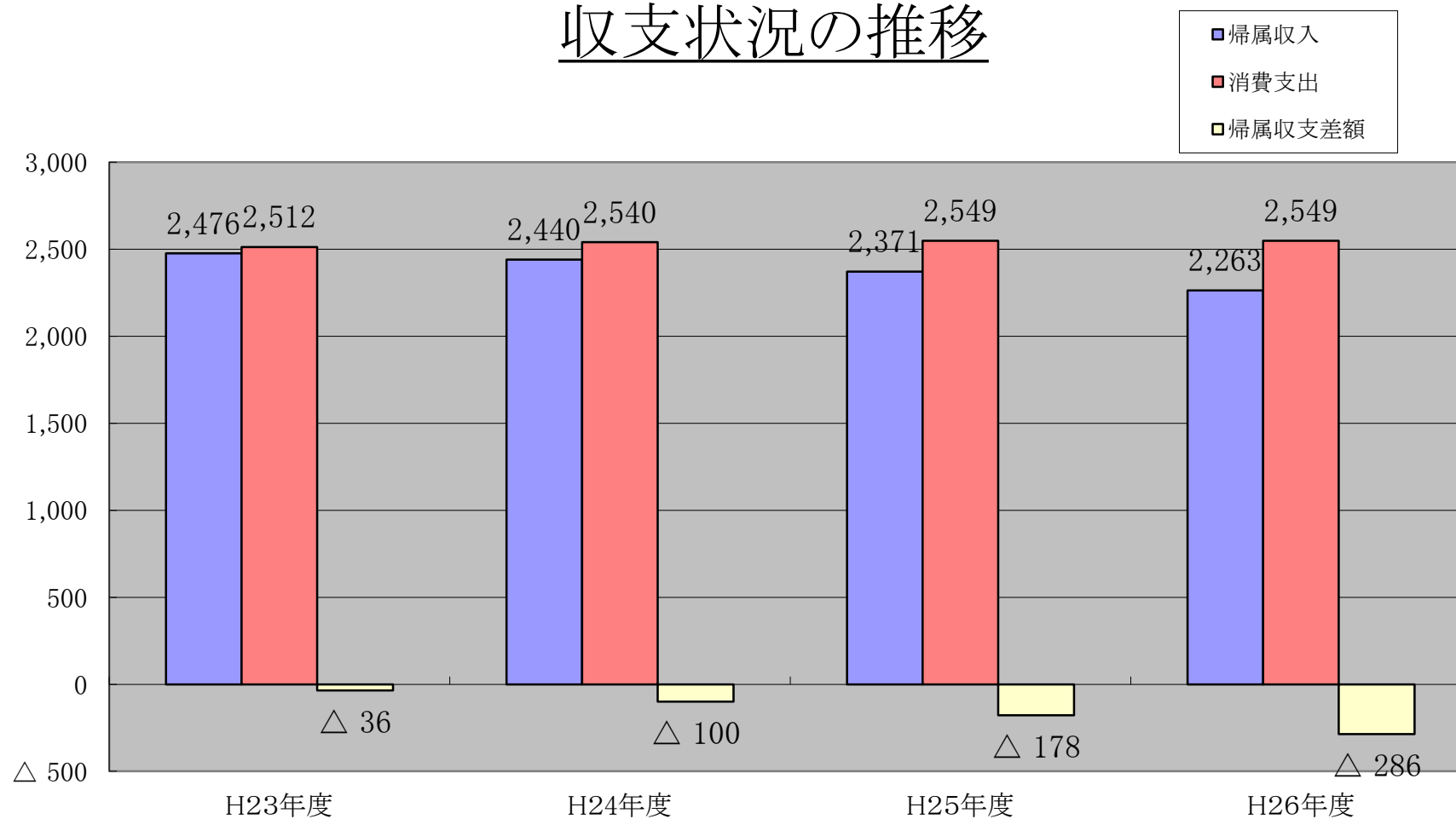
消費支出の内訳



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人件費	1,395	1,420	1,478	1,492
教育研究経費	865	839	852	791
管理経費	250	238	216	264
その他	2	43	3	2
合計	2,512	2,540	2,549	2,549

(単位:百万円)

収支状況の推移



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
帰属収入	2,476	2,440	2,371	2,263
消費支出	2,512	2,540	2,549	2,549
帰属収支差額	△ 36	△ 100	△ 178	△ 286

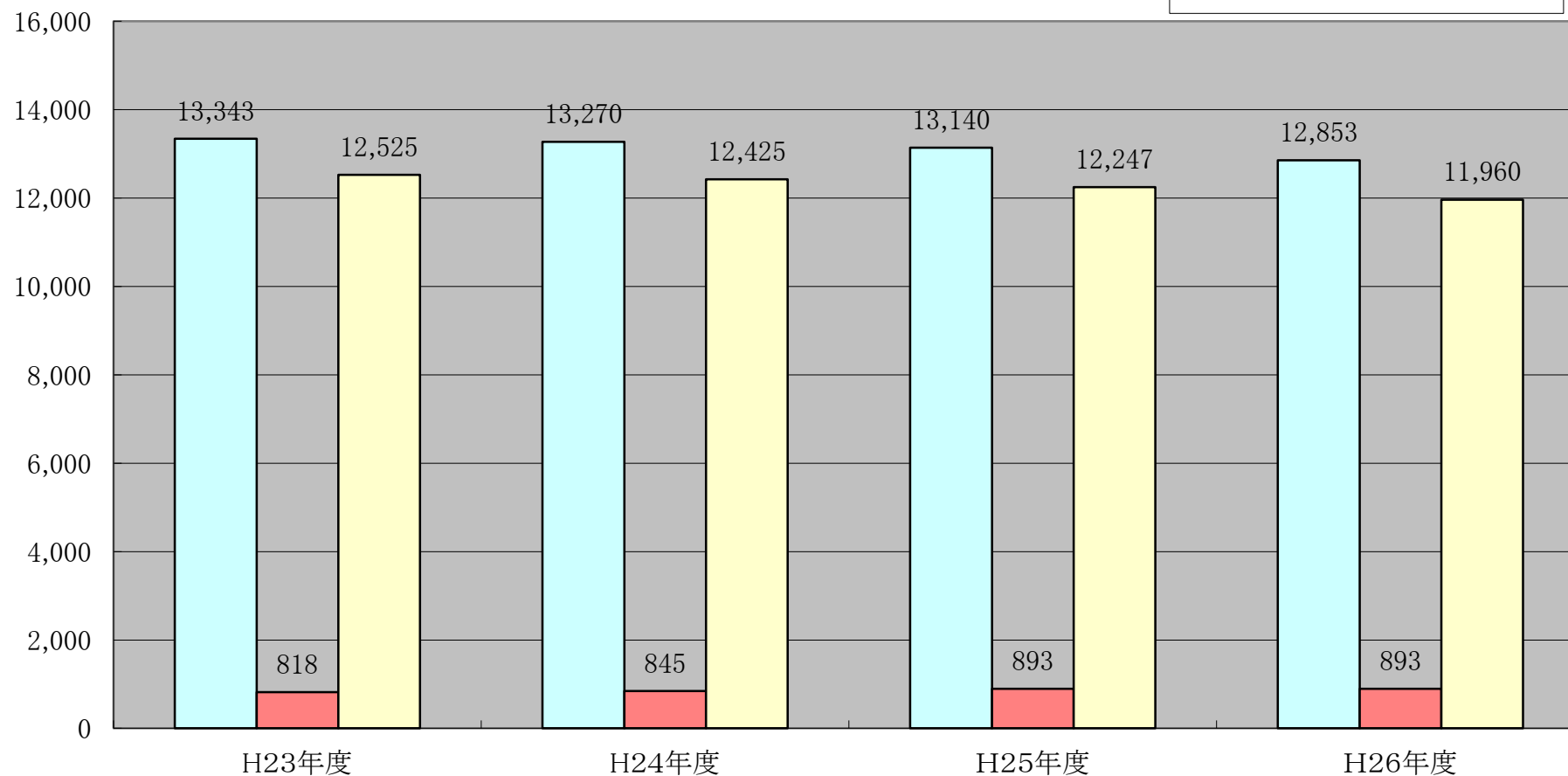
(単位:千円)

科 目	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	前年比
固定資産	12,249,200	12,240,953	12,083,661	11,753,054	△ 330,607
有形固定資産	11,719,108	11,738,443	11,594,468	11,251,775	△ 342,693
土地	3,427,025	3,427,025	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,338,327	6,475,347	6,321,503	6,072,884	△ 248,619
構築物	228,589	210,082	258,634	243,199	△ 15,435
教育研究用機器備品	563,305	477,525	441,586	360,866	△ 80,720
その他の機器備品	64,071	56,458	46,452	46,087	△ 365
図書	1,079,079	1,083,762	1,088,343	1,091,539	3,196
車輛	0	2,950	1,150	400	△ 750
建物仮勘定	18,712	5,295	0	0	0
その他の固定資産	530,092	502,511	489,193	501,279	12,086
教育研究用ソフトウェア	0	0	390	351	△ 39
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	16,661	14,010	12,537	9,443	△ 3,094
退職給与引当特定資産	475,512	450,582	438,347	453,566	15,219
減価償却引当特定預金	0	0	0	0	0
第2号基本金引当資産	0	0	0	0	0
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
差入保証金	105	105	105	105	0
流動資産	1,094,043	1,029,506	1,056,614	1,100,836	44,222
現金・預金	1,023,817	789,114	948,831	1,053,629	104,798
未収入金	56,319	224,199	75,901	33,407	△ 42,494
預け金	0	0	17,000	0	△ 17,000
前払金	13,465	16,193	14,882	13,500	△ 1,382
仮払金	442	0	0	300	300
資産の部合計	13,343,243	13,270,459	13,140,275	12,853,890	△ 286,385
固定負債	475,512	450,582	449,016	461,541	12,525
退職給与引当金	475,512	450,582	438,347	453,565	15,218
長期未払金	0	0	10,669	7,976	△ 2,693
流動負債	342,261	394,799	444,155	431,683	△ 12,472
未払金	34,809	53,796	90,786	80,879	△ 9,907
前受金	246,062	263,700	283,336	276,352	△ 6,984
預り金	61,390	77,303	70,033	74,452	4,419
負債の部合計	817,773	845,380	893,171	893,224	53
第1号基本金	17,825,621	18,063,575	18,245,880	18,261,170	15,290
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	322,000	0
基本金の部合計	18,177,821	18,415,775	18,598,080	18,613,370	15,290
翌年度繰越消費収支超過額	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 301,728
消費収支差額の部合計	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 301,728
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	13,343,243	13,270,459	13,140,275	12,853,890	△ 286,385

(単位:百万円)

貸借対照表の推移

- 総資産
- 総負債
- 自己資金(基本金+消費収支差額)



	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
総資産	13,343	13,270	13,140	12,853
総負債	818	845	893	893
自己資金(基本金+消費収支差額)	12,525	12,425	12,247	11,960

3. 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名		算式	H23年	H24年	H25年	H26年	※3 H25年度 全国平均
帰属収支差額比率	↑	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 1.5	△ 4.1	△ 7.5	△ 12.7	5.2
消費収支比率	↓	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.8	118.2	116.5	113.4	107.8
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒}}{\text{帰属収入}}$	68.5	66.6	68.8	69.5	72.4
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.3	58.2	62.4	65.9	52.4
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.9	34.4	36.0	35.0	31.5
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.1	9.8	9.1	11.7	8.8
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.7	260.8	237.9	254.9	245.9
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	6.5	6.8	7.3	7.5	14.4
自己資金構成比率	↑	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	93.9	93.6	93.2	93.1	87.4
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1

※1 自己資金・・・基本金＋消費収支差額

※2 総資金・・・負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「平成26年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）
5ヵ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人— より

《評価基準》

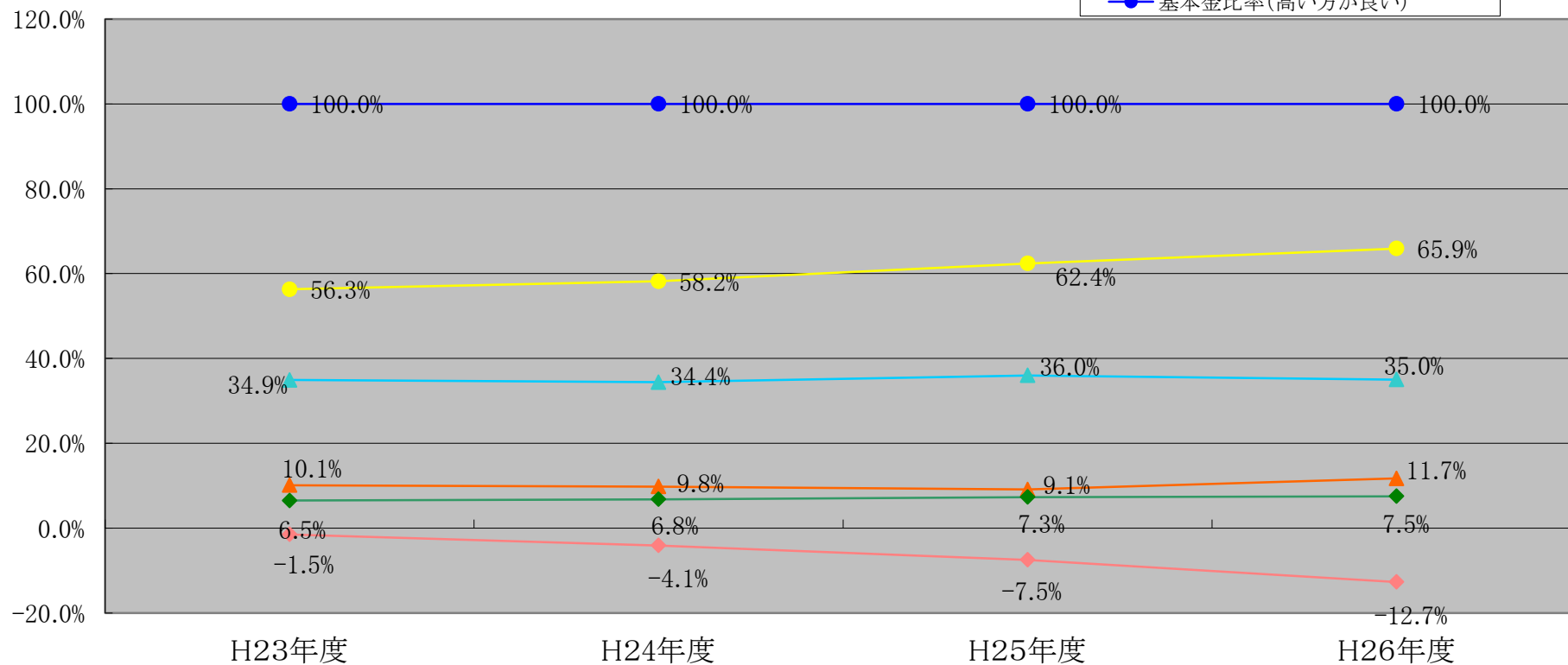
「↑」…高いほうが良い。

「→」…どちらとも言えない。

「↓」…低いほうが良い。

財務比率の推移

- ◆ 帰属収支差額比率(高い方が良い)
- 人件費比率(低い方が良い)
- ▲ 教育研究費比率(高い方が良い)
- ▲ 管理経費比率(低い方が良い)
- ◆ 負債比率(低い方が良い)
- 基本金比率(高い方が良い)



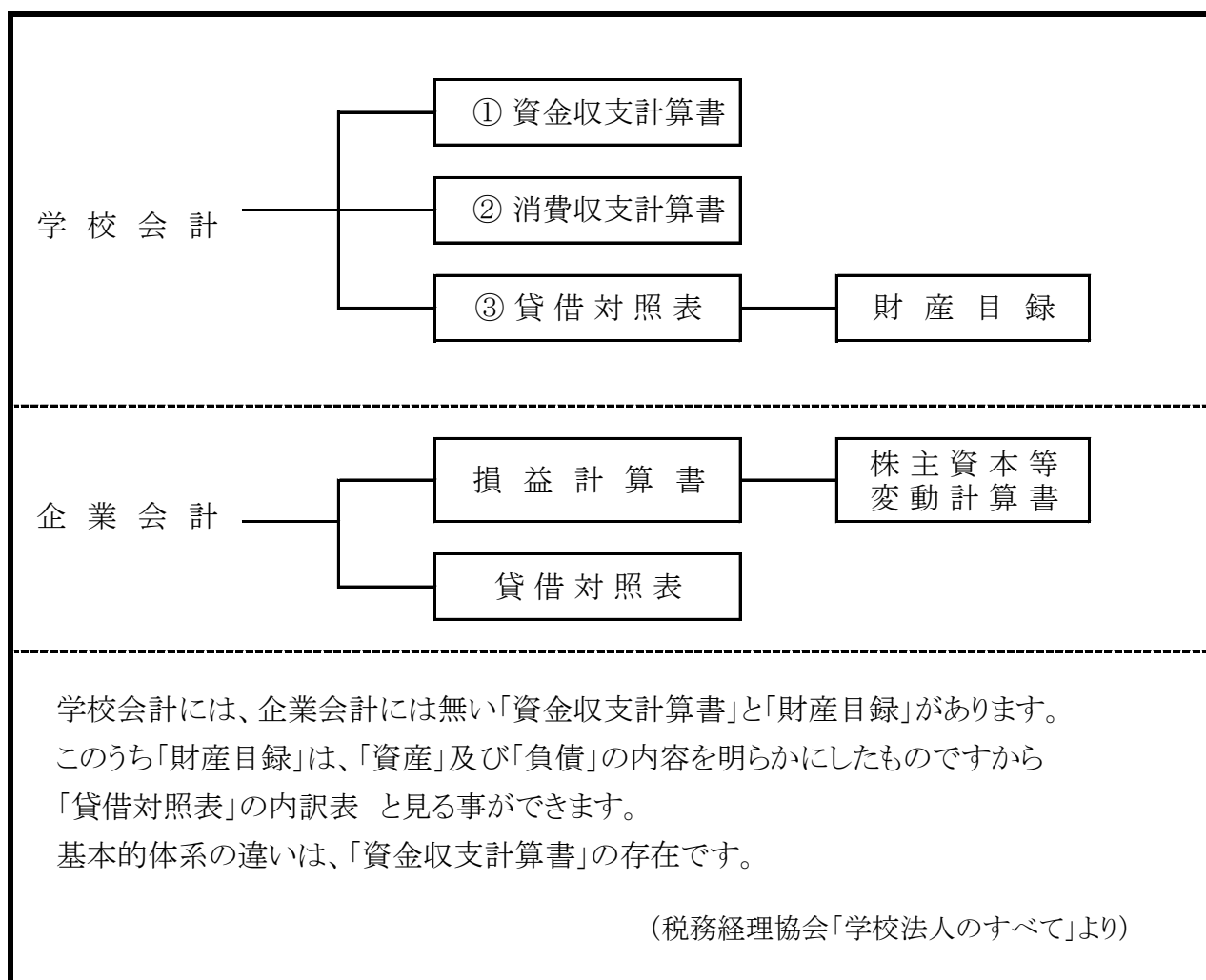
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H25年度 全国平均
帰属収支差額比率(高い方が良い)	△1.5%	△4.1%	△7.5%	△12.7%	5.2%
人件費比率(低い方が良い)	56.3%	58.2%	62.4%	65.9%	52.4%
教育研究費比率(高い方が良い)	34.9%	34.4%	36.0%	35.0%	31.5%
管理経費比率(低い方が良い)	10.1%	9.8%	9.1%	11.7%	8.8%
負債比率(低い方が良い)	6.5%	6.8%	7.3%	7.5%	14.4%
基本金比率(高い方が良い)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%

(4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、併せて企業の財政状態 即ち資産と負債及び純資産の状態を知る事によって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示する所に有ります。

それに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人で有るので、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展出来る事や教育研究活動の価値向上等を目指す為にその健全度の程度を、財政面から判断して広く開示する所に有ります。

【学校会計と企業会計における計算書の比較】



【学校法人会計基準に於ける計算書について】

①資金収支計算(学校法人会計基準：第6条)

資金収支計算の目的について

- ・ 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金を言う)の収入及び支出の顛末を明らかにすること。

以上を目的として資金収支計算を行うものとすると定めています。

②消費収支計算書(学校法人会計基準：第15条)

消費収支計算の目的について

- ・ 毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにすること。

以上を目的として消費収支計算を行うものとすると定めています。

消費収支計算の方法について (学校法人会計基準:第16条)

- ・ 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度に於いて会計基準第29、30条の規定に定める基本金に組み入れる額を差し引いて計算されます。
- ・ 消費支出は、学校法人が当該年度に於いて消費する資産の取得価額及び当該会計年度に於ける用益の対価に基づいて計算されます。学校法人の費用と言えましょう。
- ・ この様に 消費収支計算は、帰属収入(収益相当)から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出(費用相当)を対照して行うものとされています。収入が超過なのか、支出が超過なのか、均衡状態はどうか等を判定するものです。帰属収入に対し、消費支出が超えていない事が、経営の健全度を表しています。

③貸借対照表

貸借対照表とは、期末(年度末)に於ける資産・負債・基本金及び消費収支差額を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は、下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{自 己 資 金} \quad (\text{基本金と消費収支差額の合計額})$$

資産の部は、学校法人に投入された資金が、どのような形で使われているのかを表しています。

この資産が、他人の資金(負債)と自己資金(基本金と消費収支差額)のどの様な配分で賄われているのかを貸方で示しています。

以上より

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する場合の 仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に「大切なもの」 即ち教育・研究の価値の向上を図る物差し(仕組み)が有ります。

学納金や寄付金・補助金等の収入が教育・研究にどの様に使われているのかが判る様、教育研究経費と管理経費と言う分け方をするのもそういった事からです。